



編集・発行 大阪維新の会 大阪府議会議員会
<http://osaka-ishin.jp/>
 〒540-8570
 大阪市中央区大手前
 2丁目1番22号 (大阪府内)
 TEL (06) 6946-5390
 FAX (06) 6946-5391

大阪新時代の幕開け 大阪から日本を変える

本年2012年は、大阪新時代の幕開けの年です。

昨秋の大坂ダブル選挙におきまして、皆様の貴いご支援により、松井一郎大阪府知事と橋下徹大阪市長が誕生いたしました。志・軌を一にする大阪維新の会の新知事と新市長の誕生により、大阪の大改革が始まり、大阪都構想の実現に向けて動きがスタートいたします。大都市大阪としてのふさわしい姿、大阪都構想を実現させ、大阪に活力と元気を取り戻すことが、日本を変える礎になるものと確信いたします。

大阪だけでなく、全国からも視線が注がれている大きな本年、私は、皆様のご期待に応えることはもちろん、大阪維新の会の考え方に対する方々のご意見も真摯にお聞きし、大阪の大改革に全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援とご意見を賜りますようお願い申し上げます。



大阪維新の会
大阪府議会議員

徳村さとる
とくむら
の府政報告

本欄では、昨年の大阪府議会9月定例会における、私の委員会活動をご紹介します。

大阪府議会 平成23年9月定例会 9月20日～12月21日、会期93日

子どもへの性犯罪の未然防止と再犯防止に向けて 警察常任委員会で質問と要望

小学生以下への性犯罪、全国平均より多い大阪

Q (徳村議員) 昨年、街頭犯罪ワーストワン返上を達成したことについて、府警に心から敬意を表したい。しかしながら、子どもや女性に対する性犯罪が依然多く発生しており、特に強制わいせつは、小学生以下の子どもに対するものも含め、全国で最も多いという残念な報道があった。

まずは、昨年の大阪における性犯罪の発生状況と特徴的な傾向を伺いたい。

A (府警) 昨年は、強暴の認知件数119件、強制わいせつの認知件数1,078件であり、強制わいせつは全国で最も多。大阪の特徴的な傾向は、道路上発生の割合が、全国平均約43%に対し、大阪は約50%。また、被害者は小学生以下である割合が、全国平均約14%に対し、大阪は約20%である。さらに、小学生以下の声かけやつきまといなど前兆事案として把握している件数が約512件であり、平成20年以降、年間500件を超えている状況。

未然防止に向けた大阪府警の取り組み

Q (徳村議員) 私の地元でも防犯活動が活発であるが、子どもへの性犯罪等を未然に防ぐためには、警察の対策だけで成せるものではない。警察力、地域力、防犯環境の整備など一体となった取り組みが何よりも重要。

未然防止についての府警の取り組みを聞いたい。

A (府警) 子ども・女性安全対策部を設置し、子どもに対する声かけやつきまといなどの発生情報の集約・分析を行うとともに、未然防止のための先制・予防的な接戦・警告活動を実施している。

また、前兆事案が発生した場合には、あまちメールによって保護者や学校などにタイムリーに情報を配信するとともに、制服警官や子ども見守り隊サポートなどの集中運用による警戒に努めている。さらに、青色犯防パトロール

団などの地域のボランティア団体などを通じて、巡回の促進を図るため、合同パトロールなどを行うとともに、防犯教室などを積極的に開催している。府警としては、自治体、教育委員会、学校、地域ボランティアなどと一緒に、子どもの安全確保に努めている。

非常に重要な性犯罪前歴者の再犯防止

Q (徳村議員) アメリカではミーガン法という、刑務所から出所した性犯罪者の居住地等の情報を周辺住民に告知したり、インターネット上に公開する等の法律があるほか、韓国では性犯罪者等にGPS機能つき位置追跡電子装置の装着を義務づける法律がある。私自身、府としても条例の制定等による取り組みが必要であると考えている。

子どもに対する性犯罪前歴者の再犯防止について、府警ではどのように取り組んでいるのか。

A (府警) 府警では、平成17年6月から子どもが被害となる暴力的性犯罪者が派出所する際に、警察署を通じて法務省からの情報提供を受け、出所後の所在を確認してきた。平成4月からは、対象者の住居を直接訪問して所在を確認するほか、再犯リスクが特に高い者については、本人の同意を得た上で面談を実施し、再犯防止に向けた助言などを実施している。対象者が前兆事案を引き起こした場合は、早期に検査、警告を行い、再犯防止を図っている。府の知事部局では、性犯罪の再犯防止を含む子どもを守るために条例化を検討しているが、府警としても、子どもの安全安心のために協力していく所存である。

要望 子どもに対する性犯罪や声かけ事案等について、犯人の検挙をはじめ犯罪の未然防止に向けて、自治体や地域住民などと一緒に取り組みを行っていただくとともに、性犯罪前歴者の再犯防止に向けて、知事部局と連携を強化されたい。

大阪府子どもを性犯罪から守る条例案

●徳村議員の質問に連絡し、2月定例会に「(仮称) 大阪府子どもを性犯罪から守る条例案」が提出されることになりました。

●2月定例会は2月23日(木)に開かれる予定です。

府政に関する相談やお問合せは

大阪維新の会
大阪府議会議員

徳村さとる 事務所まで

〒538-0052 大阪市鶴見区横堤2-14-18
 TEL (06) 6915-0707
 FAX (06) 6915-0808
 URL <http://www.tokumura.net>

大阪にふさわしい 大都市制度のすがた

大阪維新の会府議団

大阪維新の会府議団は9月定例府議会において、府民が安心して生活できる大阪、府民が経済成長によって恩恵を享受できる大阪、このような新たな大阪の創造に向けた「大阪府域の新たな経営ビジョン」について議員団の見解を表明し、知事並びに関係各部と議論を交わしました。大阪にふさわしい大都市制度の姿とはどのようなものか、大阪維新の会府議団の見解をご紹介します。



大阪都構想実現で雇用の維持促進、所得の向上

大阪は年々衰退しています。それは次表が示すとおりです。特に大阪市の落ち込みは深刻です。

項目	平成11年度	平成21年度	比較
府内総生産(GDP)	39兆6,296億円	35兆6,869億円	▲3.9兆円
1人あたり府民所得	322.2万円	283.2万円	▲39万円
大阪府民経済計算 平成21年度 早期推計より			
項目	平成8年度	平成20年度	
1人あたり大阪市民所得※1	416万円	322.9万円	
1人あたり東京都民所得※2	439.8万円	413万円	
大阪市と東京都の差	▲23.8万円	▲90.1万円	

※1 平成20年度 大阪市民経済計算 ※2 平成20年度 都民経済計算報告書

大阪が陥っている長期的な衰退を食い止め、今から反転攻勢に転じなければ、明日の大坂、つまり次代を担う子どもたちのための活力ある大阪はありません。その契機になるのが「大阪都構想」です。目指すのは、年2%成長による府民の雇用の維持促進と所得の上昇です。

大阪が衰退した大きな要因は、大阪市が市域に限定した投資を続けたため、地域経渙の成長が阻害されることです。大阪の経済圏は府域全体、さらには京阪神へと広がっています。大阪都になれば都市の強みと、圏域の一体性が生かされます。そして、財政再建や企業誘致、規制緩和が始まれば大阪の魅力が高まり、優秀な人材や情報、資金がおのずと集まってきます。

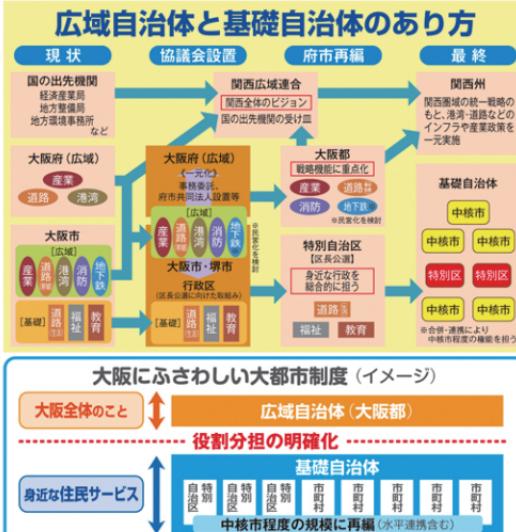
「強い大阪」と「やさしい大阪」を創るために大阪再編

体制維新で権限と財源を住民に取り戻します。

大阪都構想のイメージ

大阪の特性として、全国で2番目に狭い大阪府域の中心に大阪市が存在し、大阪市を頂点にGDPや事業所などの都市集積が府域全体に広がり、それが京阪神にも拡大しているにもかかわらず、行政区は、大阪市は「市域」、大阪府は「大阪市域外」という「二つ各自行政」の状態となっていることです。

私たちが目指すのは、広域自治体である「大阪都」と基礎自治体である「特別自治区」の役割分担を明確にする二重層の大都市制度です。



強い大阪

都市集積を生かした成長戦略、産業振興計画を描き、交通インフラなどを重点的に取り組み、世界的な都市間競争に打ち勝つ「強い大阪」を実現します。

広域機能の一元化

- 府域に広がる都市集積を活かした戦略的な広域自治体の実現
 - 市域・市域外という区域分断から大阪経済圏の成長戦略の一元化
 - 広域的な視点での都市計画と拠点開発の推進
 - 港湾や鉄道・道路網などの広域インフラ整備の推進など
- 我が国の成長を牽引、いざというときに日本が機能不全にならないよう、東京に集中する機能をバックアップ



大阪市・大阪府バラバラではなく
大阪全体で1つの戦略・計画

市域・市域外でなく
大阪府トータルで選択と集中

広域行政を一元化して
大阪全体の
都市機能充実!

統一戦略 ◆ 投資の選択と集中

やさしい大阪

住民の参政・参画のもと、誰もが生涯にわたって生き生きと暮らすことのできる「やさしい大阪」を実現します。

特別自治区の創設

- 現在の大阪市・堺市の行政区を基礎自治体である「特別自治区」に再編(合区は大阪都構想推進協議会で今後検討)
- 巨大で官僚的、縦割りで住民から遠い存在から、住民が直接参政・参画し自己決定できる、住民に近い基礎自治体の特別自治区に転換。